

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 横尾 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 横尾 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	3,865,209	4,161,835	7,804,255
経常利益	(千円)	346,861	331,055	500,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	239,311	229,618	345,120
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	351,664	124,976	573,004
純資産額	(千円)	4,228,139	4,494,135	4,449,479
総資産額	(千円)	6,244,399	6,631,640	6,722,217
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.25	29.84	45.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.7	67.8	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,773	11,550	546,480
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,629	765	8,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,397	128,779	121,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,773,383	2,991,993	3,133,088

回次		第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.63	17.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移し、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策や、これに端を発する貿易摩擦の激化リスクをはじめとして、英国のEU離脱問題や中東・東アジア等における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策等への投資の増加などに期待は持てますが、慢性的なIT技術者の不足などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、生産性向上に向けた取り組みにより収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し4,558百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加160百万円及び現金及び預金の減少141百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し2,072百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加21百万円及び投資有価証券の減少218百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し1,517百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少118百万円及び未払金の増加62百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し620百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少29百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し4,494百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少123百万円及び利益剰余金の増加91百万円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,161百万円（前年同期比7.7%増）となりました。又、営業利益は317百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は331百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては229百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

事業部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高4,094百万円（前年同期比8.2%増）となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、製造・電力・ガス・水道・鉄道の受注が増加したことなどにより、売上高1,818百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

システム運用につきましては、官公庁・自治体、金融・証券・保険の受注が増加したことなどにより、売上高2,275百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、チケットサービスの一部顧客契約が終了したことなどにより、売上高は67百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は53百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,732,270	7,732,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,732,270	7,732,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	7,732,270	-	407,874	-	389,037

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	620	8.03
一般財団法人IC斎藤育英会	東京都品川区南大井6-22-7	392	5.07
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	325	4.21
株式会社スカラ	東京都渋谷区広尾1-1-39	250	3.23
史海波	北海道札幌市中央区	220	2.85
上野正敏	東京都三鷹市	198	2.56
山田亨	千葉県柏市	186	2.42
小沢庸司	神奈川県横浜市青葉区	160	2.07
水元公仁	東京都新宿区	160	2.07
庄子浩	東京都大田区	155	2.01
計	-	2,669	34.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,730,700	77,307	同上
単元未満株式	普通株式 1,070	-	同上
発行済株式総数	7,732,270	-	-
総株主の議決権	-	77,307	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	開発ソリューション本部長	小林 信幸	2019年2月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,133,088	2,991,993
受取手形及び売掛金	1,270,077	1,430,410
有価証券	-	40,260
仕掛品	17,963	11,845
その他	56,859	84,237
流動資産合計	4,477,988	4,558,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,650	43,919
減価償却累計額	39,530	37,023
建物(純額)	8,120	6,895
工具、器具及び備品	43,090	41,214
減価償却累計額	39,030	37,978
工具、器具及び備品(純額)	4,059	3,236
土地	3,592	3,032
有形固定資産合計	15,772	13,164
無形固定資産		
ソフトウェア	31,935	28,425
ソフトウェア仮勘定	2,919	-
電話加入権	1,302	1,302
無形固定資産合計	36,158	29,728
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044,762	1,826,304
敷金及び保証金	25,448	24,248
会員権	18,860	17,960
保険積立金	58,958	60,210
繰延税金資産	50,035	71,204
その他	1,217	37,057
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	2,192,298	2,030,000
固定資産合計	2,244,229	2,072,893
資産合計	6,722,217	6,631,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,214	203,584
未払金	453,353	515,447
未払費用	82,442	65,306
未払法人税等	158,226	106,358
未払消費税等	128,495	120,055
預り金	46,534	45,179
賞与引当金	571,530	453,461
役員賞与引当金	13,700	5,500
その他	4,615	2,565
流動負債合計	1,623,113	1,517,458
固定負債		
退職給付に係る負債	590,889	561,310
役員退職慰労引当金	58,736	58,736
固定負債合計	649,625	620,046
負債合計	2,272,738	2,137,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	437,503
利益剰余金	2,872,097	2,963,876
自己株式	17,691	145
株主資本合計	3,659,809	3,809,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893,654	770,206
退職給付に係る調整累計額	103,984	85,179
その他の包括利益累計額合計	789,669	685,027
純資産合計	4,449,479	4,494,135
負債純資産合計	6,722,217	6,631,640

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,865,209	4,161,835
売上原価	3,139,569	3,282,132
売上総利益	725,640	879,702
販売費及び一般管理費	1 395,459	1 561,932
営業利益	330,180	317,770
営業外収益		
受取利息	79	80
受取配当金	10,398	11,038
保険解約返戻金	5,069	-
その他	1,631	2,445
営業外収益合計	17,178	13,564
営業外費用		
雑損失	497	279
営業外費用合計	497	279
経常利益	346,861	331,055
特別損失		
固定資産廃棄損	3	101
固定資産売却損	-	217
減損損失	2 4,861	-
特別損失合計	4,865	319
税金等調整前四半期純利益	341,996	330,735
法人税、住民税及び事業税	91,661	77,731
法人税等調整額	11,023	23,385
法人税等合計	102,685	101,116
四半期純利益	239,311	229,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,311	229,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	239,311	229,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,625	123,448
退職給付に係る調整額	20,727	18,805
その他の包括利益合計	112,353	104,642
四半期包括利益	351,664	124,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,664	124,976
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,996	330,735
減価償却費	15,460	10,490
減損損失	4,861	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25,261	117,682
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,582	8,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,071	2,474
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,244	-
受取利息及び受取配当金	10,478	11,119
固定資産売却損益(は益)	-	217
固定資産廃棄損	3	101
売上債権の増減額(は増加)	94,120	160,333
たな卸資産の増減額(は増加)	7,135	5,808
仕入債務の増減額(は減少)	30,717	39,370
未払金の増減額(は減少)	10,308	61,504
未払消費税等の増減額(は減少)	6,662	8,439
その他	9,816	33,989
小計	234,206	105,989
利息及び配当金の受取額	10,617	11,220
法人税等の支払額	60,050	128,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,773	11,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	484	207
有形固定資産の売却による収入	-	1,637
無形固定資産の取得による支出	7,905	3,213
会員権の売却による収入	-	500
投資有価証券の払戻による収入	1,786	1,757
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,234	1,453
従業員に対する貸付けによる支出	2,260	2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,629	765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	4
配当金の支払額	121,397	128,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,397	128,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,746	141,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,716,636	3,133,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,773,383	2,991,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給料及び賞与	102,432千円	117,157千円
退職給付費用	30,426	127,279
賞与引当金繰入額	31,012	41,636
役員賞与引当金繰入額	5,658	5,500

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

当社は以下の資産について4,861千円の減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	東京都品川区	ソフトウェア	4,861

(1) 減損損失に至った経緯

当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,773,383千円	2,991,993千円
現金及び現金同等物	2,773,383	2,991,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	122,524	32	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	137,839	36	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	31円25銭	29円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	239,311	229,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	239,311	229,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,657	7,694

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。